

E-Trust 実績配当型合同運用指定金銭信託

WE ARE GREENTRUST

東急不動産ホールディングス株式会社第3号

レポートティング結果

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典）は、2025年4月30日に借入を実行いたしました実績配当型合同運用指定金銭信託（貸付債権運用型）（e-Trust WE ARE GREEN TRUST 東急不動産ホールディングス株式会社第3号）（以降、「本信託」という）について、レポートティングを行いました。

■資金充当状況

本信託による調達資金 (発行諸費用の概算額差引後)	充当状況
非開示	横浜市内学校の設備資金 大分メガソーラーの建設資金 上記に全額充当済

■インパクトレポート

プロジェクト名	発電量 (kwh)	CO2削減量 (t-CO2)
神奈川県横浜市立の学校 53 校を対象とした太陽光発電設備等の導入	4,820,940 kwh	2,039,257 kg-CO2/年
大分メガソーラー	100,000,000 kwh ※1	43,200,000 kg-CO2/年

※1 年間発電量想定値

■神奈川県横浜市立の学校 53 校を対象とした PPA による太陽光発電設備等の導入

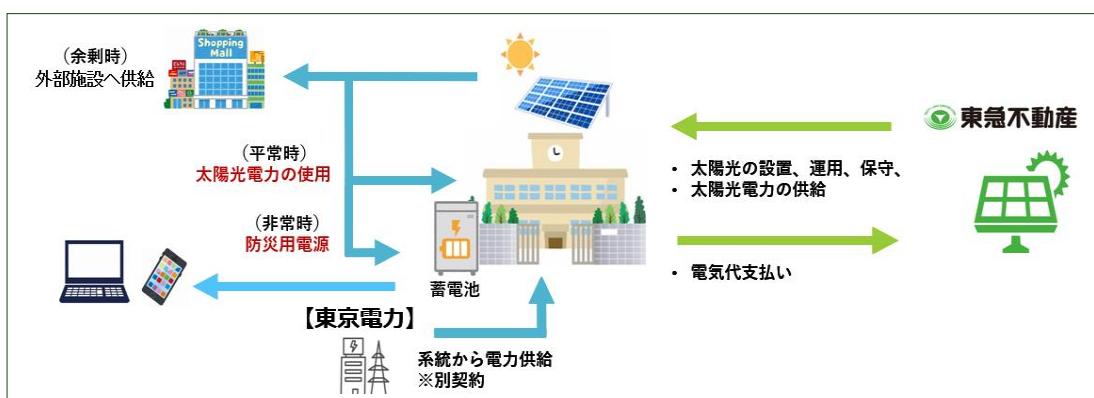
東急不動産株式会社は、2023 年 2 月 3 日、横浜市立の小中学校・高等学校・特別支援学校 53 校を対象とした、PPA※2 よる太陽光発電設備の導入事業の実施事業者として、公募型プロポーザル方式により選定されました。本取り組みにより従来と比べ約 26% 排出する二酸化炭素 (CO₂) を削減することができます。本信託の調達資金の一部を本施設の設備資金の一部として充当しています。

※2 「Power Purchase Agreement (電力販売契約)」の略

本事業の社会的価値

・太陽光発電設備および蓄電池の導入

発電した電力を、昼間は学校で使用するほか、余剰分は蓄電池に充電し、夜間や雨天時等は蓄電池の電力を使用できるようにします。さらに、学校が休みとなる休日には、市内の商業施設やホテルへ発電した電力を供給することで、再エネ電力を最大限地域内で活用し、市内の再エネ電気比率向上に貢献してまいります。



・災害等の非常時への対応

太陽光発電設備から非常用コンセントに供給できる仕組みを構築し、非常時には蓄電池からの電力も活用することで、職員室等におけるパソコンの利用や携帯電話の充電等を可能にするほか、震災などの非常時には地域防災拠点として使われる学校において、非常電源としても活用できます。

■大分メガソーラー

大分メガソーラーは、大分県大分市の臨海工業地帯に位置する大規模太陽光発電所で、総発電容量 82MW、年間約 100GWh の再生可能エネルギーを発電しています。約 34 万枚の太陽光パネルが設置され、敷地面積は東京ドーム約 26 個分に相当する 105 ヘクタールに上ります。本信託の調達資金の一部を本設備の建設資金として充当しています。



本事業の社会的価値

・事業地における生物多様性の保全活動

開発前から事業地内に存在している生態系の豊かな池について、毎年有識者による専門調査を実施するとともに、生態系の維持・保全活動に取り組んでいます。

・先進的な運営技術の導入

先進技術の導入として、ストリング監視モニター（28 枚単位のオンライン発電遠隔監視）、スマートフォンを活用した巡回点検などを導入することで、省力化・効率化による持続可能な運営を行っています。

以上